

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	34,072,200 (11,537,028)	34,271,248 (11,287,305)	45,658,662
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	4,627,890	4,945,216	5,829,077
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,198,412 (1,067,891)	2,973,635 (747,486)	3,846,339
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	3,190,200	2,981,475	3,905,850
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	14,008,376	14,745,083	14,610,033
総資産額 (千円)	28,442,574	32,167,163	34,021,706
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	97.11 (32.67)	92.37 (23.38)	117.13
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	96.49	90.02	116.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	45.8	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,811	58,019	1,989,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,290,241	412,782	1,474,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,690,810	3,529,476	1,114,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,439,180	8,625,441	11,451,160

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(法人事業)

2019年5月13日付で、当社の海外子会社4社の当社が保有する株式の80%を譲渡したことに伴い、当該海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社26社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で昨年度から続く米中間の貿易摩擦・欧州の政治情勢・アジア諸国の景気減速等、世界経済の不確実性の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社は、ASEAN3ヶ国で環境関連商品の販売を行っていた現地法人の保有株式を譲渡することにより海外事業に掛かるリスクマネジメントコストを削減し、強みである国内事業において中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としたネットワークセキュリティ商品及び情報通信インフラの整備並びに環境省エネルギーサービスの更なる普及に取り組んでまいりました。また、中小企業・個人事業主に対しても「働き方改革」への対応が求められている顧客ニーズを踏まえ、お客様との契約後に継続的に収入が得られるストック型サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の34,072百万円から199百万円増加し、34,271百万円（前年同四半期0.6%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の4,545百万円から362百万円増加し、4,908百万円（前年同四半期8.0%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の4,627百万円から317百万円増加し、4,945百万円（前年同四半期6.9%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の3,198百万円から224百万円減少し、2,973百万円（前年同四半期 7.0%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

ストックサービスの主力商品として拡販している小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の売上高が大幅に増加しました。

情報通信サービスではUTM (Unified Threat Management 統合脅威管理) をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びファイルサーバの販売が引き続き堅調に推移いたしました。

環境省エネルギーサービスでは前年と比較してASEAN地域からの撤退によりLED照明・空調機器の販売が減少したものの、2019年問題を追い風とした蓄電池の販売店等に対する卸売販売が大幅に増加いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の26,812百万円から2,383百万円増加し、29,195百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3,779百万円から35百万円減少し、3,743百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは引き続き「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間が満了するエンドユーザーに対する蓄電池の販売が好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行い毎月のサービス利用料によるストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

また、選択と集中の観点から2019年4月東北地区で展開していたドコモショップ事業を譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の8,246百万円から1,193百万円減少し、7,052百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の969百万円から30百万円増加し、999百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少し、32,167百万円となりました。これは、契約コストが1,937百万円増加したものの、現金及び現金同等物が2,825百万円、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する資産が1,798百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、17,221百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が648百万円、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が505百万円、未払法人所得税が486百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の資本は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、14,945百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,973百万円増加したものの、剰余金の配当により1,903百万円減少したこと、自己株式を826百万円取得したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行っておりあります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(資金の流動性)

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社財務経理部が適時に資金線計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,825百万円減少し、8,625百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出(前年同四半期は1,255百万円の収入)となりました。これは、主として、税引前四半期利益の計上4,945百万円があったものの、契約コストの増加1,937百万円、法人所得税の支払が1,948百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の収入(前年同四半期は1,290百万円の支出)となりました。これは、主として、子会社の支配喪失による収入が1,042百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,529百万円の支出(前年同四半期は2,690百万円の支出)となりました。これは、主として、配当金の支払額が1,791百万円、長期有利子負債の支出が1,129百万円、自己株式の取得による支出が826百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,262,316	33,262,316	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	33,262,316	33,262,316		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日(注)	3,035,884	33,626,316		1,344,606		1,231,563

(注) 発行済株式総数の減少は、2019年9月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,980,100	319,801	
単元未満株式	2,300		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		319,801	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	4,315,800		4,315,800	11.89
計		4,315,800		4,315,800	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		10,155,913	11,451,160	8,625,441
営業債権及びその他の債権		7,023,327	7,223,700	7,814,333
棚卸資産		2,335,923	1,359,289	1,065,365
その他の金融資産		261,950	293,514	360,381
その他の流動資産		448,480	322,959	435,446
(小計)		20,225,594	20,650,623	18,300,968
売却目的で保有する資産	10		1,798,886	
流動資産合計		20,225,594	22,449,510	18,300,968
非流動資産				
有形固定資産		2,326,978	2,284,305	2,283,854
使用権資産		2,088,146	1,797,864	1,890,794
のれん		411,303	404,463	404,463
無形資産		263,368	225,983	178,749
その他の金融資産	6	1,466,179	2,644,830	3,375,429
繰延税金資産		1,480,356	1,337,792	914,719
契約コスト		549,645	2,821,222	4,758,702
その他の非流動資産		52,889	55,733	59,480
非流動資産合計		8,638,868	11,572,196	13,866,194
資産合計		28,864,462	34,021,706	32,167,163

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		5,877,055	5,669,605	5,020,970
有利子負債	6	1,509,283	1,779,228	1,917,884
未払法人所得税		1,280,478	691,264	204,283
その他の金融負債		6,693	5,797	117,965
その他の流動負債		664,063	620,232	585,725
(小計)		9,337,574	8,766,127	7,846,829
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	10		505,758	
流動負債合計		9,337,574	9,271,886	7,846,829
非流動負債				
有利子負債	6	5,430,624	9,319,437	8,798,807
確定給付負債		5,842	10,424	19,642
その他の非流動負債		25,791	138,902	219,336
繰延税金負債		202,855	221,281	336,843
非流動負債合計		5,665,113	9,690,045	9,374,631
負債合計		15,002,688	18,961,931	17,221,460
資本				
資本金		1,344,606	1,344,606	1,344,606
資本剰余金		1,196,541	1,196,971	1,200,534
利益剰余金		13,083,933	15,426,552	13,505,242
自己株式		2,185,472	3,371,734	1,305,300
その他の包括利益累計額			13,636	
親会社の所有者に帰属する持分 合計		13,439,608	14,610,033	14,745,083
非支配持分		422,165	449,741	200,619
資本合計		13,861,774	15,059,774	14,945,702
負債及び資本合計		28,864,462	34,021,706	32,167,163

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	8	34,072,200	34,271,248
売上原価		20,446,537	21,553,083
売上総利益		13,625,663	12,718,164
その他の収益	9	44,570	1,078,273
販売費及び一般管理費		8,980,448	8,815,331
その他の費用		144,353	72,912
営業利益		4,545,431	4,908,194
金融収益		142,424	124,577
金融費用		59,966	87,554
税引前四半期利益		4,627,890	4,945,216
法人所得税費用		1,410,249	1,962,993
四半期利益		3,217,640	2,982,222
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,198,412	2,973,635
非支配持分		19,228	8,587
四半期利益		3,217,640	2,982,222
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	97.11	92.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	96.49	90.02

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	8	11,537,028	11,287,305
売上原価		7,119,104	7,108,211
売上総利益		4,417,923	4,179,094
その他の収益		10,657	20,384
販売費及び一般管理費		2,881,716	2,891,952
その他の費用		73,669	13,356
営業利益		1,473,195	1,294,170
金融収益		69,924	51,578
金融費用		18,943	25,996
税引前四半期利益		1,524,175	1,319,752
法人所得税費用		495,938	576,030
四半期利益		1,028,237	743,721
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,067,891	747,486
非支配持分		39,654	3,764
四半期利益		1,028,237	743,721
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	32.67	23.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	32.46	22.30

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	3,217,640	2,982,222
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,254	23,262
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,254	23,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,844	15,422
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,844	15,422
税引後その他の包括利益合計	7,410	7,839
四半期包括利益合計	3,210,230	2,990,062
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,190,200	2,981,475
非支配持分	20,029	8,587
四半期包括利益合計	3,210,230	2,990,062

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,028,237	743,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,832	243,004
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,832	243,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,573	
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,573	
税引後その他の包括利益合計	61,406	243,004
四半期包括利益合計	966,831	500,716
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,014,261	504,481
非支配持分	47,430	3,764
四半期包括利益合計	966,831	500,716

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日残高	1,344,606	1,196,541	13,083,933	2,185,472		13,439,608	422,165	13,861,774
四半期包括利益								
四半期利益			3,198,412			3,198,412	19,228	3,217,640
その他の包括利益					8,211	8,211	801	7,410
四半期包括利益合計			3,198,412		8,211	3,190,200	20,029	3,210,230
所有者との取引額等								
剰余金の配当	5		1,549,593			1,549,593		1,549,593
連結範囲の変動								
自己株式の取得	11			1,072,268		1,072,268		1,072,268
自己株式の消却								
支配継続子会社に対する持分変動								
新株予約権の発行			430			430		430
利益剰余金への振替			14,247		14,247			
所有者との取引額等合計			430	1,563,841	1,072,268	14,247	2,621,432	2,621,432
2018年12月31日残高	1,344,606	1,196,971	14,718,504	3,257,740	6,035	14,008,376	442,195	14,450,572

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日残高	1,344,606	1,196,971	15,426,552	3,371,734	13,636	14,610,033	449,741	15,059,774
四半期包括利益								
四半期利益			2,973,635			2,973,635	8,587	2,982,222
その他の包括利益					7,839	7,839		7,839
四半期包括利益合計			2,973,635		7,839	2,981,475	8,587	2,990,062
所有者との取引額等								
剰余金の配当	5		1,903,457			1,903,457		1,903,457
連結範囲の変動			122,259		2,178	120,080	257,709	377,790
自己株式の取得	11			826,450		826,450		826,450
自己株式の消却	11		2,892,884	2,892,884				
支配継続子会社に対する持分変動			3,563			3,563		3,563
新株予約権の発行								
利益剰余金への振替			23,655		23,655			
所有者との取引額等合計			3,563	4,894,945	2,066,434	21,476	2,846,424	257,709
2019年12月31日残高	1,344,606	1,200,534	13,505,242	1,305,300		14,745,083	200,619	14,945,702

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,627,890	4,945,216
減価償却費及び償却費	683,417	727,077
金融収益	142,424	124,577
金融費用	59,966	87,554
契約コストの増減(は増加)	1,696,504	1,937,480
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	78,345	616,128
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	294,352	663,080
棚卸資産の増減(は増加)	301,740	293,960
その他	223,942	783,436
小計	3,685,328	1,929,105
利息の受取額	8,047	12,523
配当金の受取額	2,663	25,659
利息の支払額	45,593	77,178
法人所得税の支払額又は還付額	2,394,635	1,948,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,811	58,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	409,219	435,611
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,707	42,624
事業譲渡による収入		229,615
投資有価証券の取得による支出	415,199	395,224
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,408	58,067
子会社の支配喪失による収支(は支出)	9	1,042,005
貸付けによる支出	722,650	183,102
貸付金の回収による収入	67,069	132,368
その他	142,641	77,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,241	412,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(は支出)	32,750	90,903
長期有利子負債の収入	700,000	130,000
長期有利子負債の支出	808,356	1,129,112
非支配持分からの子会社持分取得による支出		3,528
新株予約権の発行による収入	430	
自己株式の取得による支出	1,072,268	826,450
配当金の支払額	5	1,791,289
その他	1,222	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,690,810	3,529,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,507	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,716,733	3,174,712
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		348,994
現金及び現金同等物の期首残高	10,155,913	11,451,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,439,180	8,625,441

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフティグループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号であります。当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、本要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)が与える影響については、「注記14. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表の資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 配当

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年12月31日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	731,285	22	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	818,308	25	2018年9月30日	2018年12月7日

b. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年12月31日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	1,071,917	33	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	831,540	26	2019年9月30日	2019年12月6日

b. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

6. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			110,925	110,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	70,322		268,562	338,884
合計	70,322		379,487	449,810

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			135,650	135,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	458,977		325,563	784,541
合計	458,977		461,214	920,191

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円)
				合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			185,650	185,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,064,854		202,740	1,267,594
合計	1,064,854		388,391	1,453,245

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からレベル1への振替を除き、各報告期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、当第3四半期連結累計期間において、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	268,562	110,925
取得		20,000
売却	500	
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益	2	
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
その他		
2018年12月31日残高	268,063	130,925
2018年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

以下の表は、当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	325,563	135,650
取得	1,640	50,000
売却	5,020	
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益	5,050	
レベル3への振替	1,550	
レベル3からの振替(注1)	250,943	
その他(注2)	134,999	
2019年12月31日残高	202,740	185,650
2019年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

(注1) 投資先が取引所に上場したことによるものであります。

(注2) 連結範囲の変更によるものであります。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
割引キャッシュ・ フロー法	割引率	12.0%	12.2%	%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,620,772	2,620,885	7,430,270	7,417,973	7,079,961	7,055,344
社債(1年内償還予定含む)	1,238,550	1,235,043	923,470	923,040	716,332	715,173

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、節水装置・LED照明・空調機器等の環境省エネ商材の販売・施工・保守、電力サービスの提供ならびにインターネットサービスの提供等を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工・保守を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	25,881,263	8,190,937	34,072,200		34,072,200
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	930,887	55,846	986,734	986,734	
計	26,812,150	8,246,784	35,058,934	986,734	34,072,200
セグメント利益	3,779,028	969,661	4,748,689	203,258	4,545,431
金融収益					142,424
金融費用					59,966
税引前四半期利益					4,627,890

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	27,290,179	6,981,069	34,271,248		34,271,248
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	1,905,660	71,866	1,977,526	1,977,526	
計	29,195,839	7,052,935	36,248,775	1,977,526	34,271,248
セグメント利益	3,743,093	999,873	4,742,966	165,227	4,908,194
金融収益					124,577
金融費用					87,554
税引前四半期利益					4,945,216

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,826,519	2,710,508	11,537,028		11,537,028
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	508,535	29,080	537,616	537,616	
計	9,335,054	2,739,589	12,074,644	537,616	11,537,028
セグメント利益	1,217,050	302,696	1,519,746	46,551	1,473,195
金融収益					69,924
金融費用					18,943
税引前四半期利益					1,524,175

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,980,222	2,307,083	11,287,305		11,287,305
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	685,847	27,742	713,590	713,590	
計	9,666,070	2,334,825	12,000,895	713,590	11,287,305
セグメント利益	975,183	297,071	1,272,254	21,916	1,294,170
金融収益					51,578
金融費用					25,996
税引前四半期利益					1,319,752

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

8. 売上収益

(収益の分解)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	2,404,933		2,404,933
	情報通信サービス	13,219,465	3,886,267	17,105,733
	環境省エネサービス	9,533,073	3,463,545	12,996,619
	その他	723,790	841,124	1,564,914
合計		25,881,263	8,190,937	34,072,200

顧客との契約から認識した収益		25,517,963	8,190,937	33,708,900
その他の源泉から認識した収益(注)		363,299		363,299

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)に基づくリース収益及びIFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に基づく利息収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	7,343,255		7,343,255
	情報通信サービス	12,612,998	3,244,496	15,857,495
	環境省エネサービス	6,607,686	3,634,064	10,241,751
	その他	726,238	102,507	828,746
合計		27,290,179	6,981,069	34,271,248

顧客との契約から認識した収益		26,505,488	6,981,069	33,486,557
その他の源泉から認識した収益(注)		784,690		784,690

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	1,208,727		1,208,727
	情報通信サービス	4,268,104	1,225,942	5,494,047
	環境省エネサービス	3,119,790	1,213,316	4,333,106
	その他	229,897	271,249	501,146
合計		8,826,519	2,710,508	11,537,028

顧客との契約から認識した収益		8,712,341	2,710,508	11,422,850
その他の源泉から認識した収益(注)		114,177		114,177

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	2,826,532		2,826,532
	情報通信サービス	3,920,839	1,040,886	4,961,725
	環境省エネサービス	1,962,785	1,241,256	3,204,041
	その他	270,064	24,940	295,005
合計		8,980,222	2,307,083	11,287,305

顧客との契約から認識した収益		8,633,274	2,307,083	10,940,357
その他の源泉から認識した収益(注)		346,947		346,947

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

電力サービス

電力サービスラインにおいては、電力の提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払を受けております。

情報通信サービス

情報通信サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにインターネットサービスの提供を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2か月以内に支払いを受けております。

環境省エネサービス

環境省エネサービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、節水装置・LED・エアコン・蓄電池・太陽光パネル等の環境省エネ商材の販売・施工・保守を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2か月以内に支払いを受けております。

9. 子会社の支配喪失に伴う利益

(法人事業)

2019年5月13日に、当社は、選択と集中の観点から、当社の子会社である海外子会社4社の当社保有株式の80%をレカム株式会社へ譲渡いたしました。

この結果、海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は当社の子会社に該当しないこととなりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益780,604千円は「その他の収益」に計上されており、子会社の支配喪失による収入は1,042,005千円であります。

10. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、主に当社の海外子会社5社(孫会社1社を含む。)について、当社保有の株式の80%を譲渡する意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、内訳は以下のとおりであります。なお、当該海外子会社については第1四半期連結会計期間において売却が完了しております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	
売却目的で保有する資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	348,994
営業債権及びその他の債権	693,744
棚卸資産	439,064
契約コスト	81,555
その他の流動資産	69,920
その他の金融資産	3,182
流動資産合計	1,636,461
非流動資産	
有形固定資産	45,620
のれん	6,840
無形資産	654
その他の金融資産	27,599
繰延税金資産	80,144
その他の非流動資産	1,565
非流動資産合計	162,424
資産合計	1,798,886
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	380,892
未払法人所得税	38,036
その他の流動負債	32,711
流動負債合計	451,639
非流動負債	
その他の非流動負債	1,530
繰延税金負債	52,587
非流動負債合計	54,118
負債合計	505,758

11. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数に関する事項

発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
発行済株式数		
期首残高	36,298,200	36,298,200
期中減少(注)1		3,035,884
期末残高	36,298,200	33,262,316

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中減少については、2019年9月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	3,057,964	3,815,851
期中増加(注)1、2	680,987	558,033
期中減少(注)3		3,035,884
期末残高	3,738,951	1,338,000

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の期中増加については、2018年6月20日開催の取締役会及び2018年11月20日開催の取締役会の決議により取得したもの及び単元未満株式の買取によるものです。
2. 当第3四半期連結累計期間の期中増加については、2019年6月12日開催の取締役会及び2019年11月20日開催の取締役会の決議により取得したもの及び単元未満株式の買取によるものです。
3. 当第3四半期連結累計期間の期中減少については、2019年9月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

12. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	97円11銭	92円37銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,198,412	2,973,635
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	3,198,412	2,973,635
普通株式の加重平均株式数(株)	32,936,637	32,191,261
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	96円49銭	90円02銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	3,198,412	2,973,635
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	3,198,412	2,916,897
普通株式の加重平均株式数(株)	32,936,637	32,191,261
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,855	209,852
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	33,146,492	32,401,113

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	32円67銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,067,891	747,486
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,067,891	747,486
普通株式の加重平均株式数(株)	32,690,751	31,967,870
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	32円46銭	22円30銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,067,891	747,486
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,067,891	717,434
普通株式の加重平均株式数(株)	32,690,751	31,967,870
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,862	209,852
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	32,900,613	32,177,722

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。

これらは、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に関示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	10,223,908	138,765		70,770	10,155,913		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	7,237,672	506,127	998,421	277,948	7,023,327	A、G	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	1,380,497	458,048	469,365	28,011	2,335,923	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	414,131	414,131					
リース残債権	206,868	206,868					
その他	1,620,288	546,546	692,780	67,519	448,480	A、G	その他の流動資産
		261,950			261,950		その他の金融資産
貸倒引当金	350,922	350,922					
流動資産合計	20,732,443	270,737	1,221,836	444,250	20,225,594		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,447,288	99,705	539,119	440,275	2,326,978	F	有形固定資産
		104,278	1,979,714	4,153	2,088,146	G	使用权資産
のれん	411,303				411,303	B	のれん
無形固定資産	236,624	4,573	132	31,449	263,368	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	694,654	694,654					
長期貸付金	571,991	571,991					
長期前払費用	290,751	290,751					
繰延税金資産	700,942		720,861	58,552	1,480,356	E	繰延税金資産
その他	992,951	943,774	112,295	116,006	52,889	A	その他の非流動 資産
			549,645		549,645	A	契約コスト
		2,025,292	26,398	532,713	1,466,179	C	その他の金融資産
貸倒引当金	205,143	205,143					
固定資産合計	5,141,365	270,737	3,650,515	117,724	8,638,868		非流動資産合計
資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	3,104,122	2,410,380	227,864	134,688	5,877,055	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	790,000	650,473	43,720	25,089	1,509,283		有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	298,370	298,370					
1年内償還予定の 社債	320,000	320,000					
未払金	843,107	843,107					
未払費用	422,685	422,685					
未払法人税等	1,300,739	21,823		1,562	1,280,478		未払法人所得税
賞与引当金	250,447	250,447					
返品調整引当金	78,387	78,387					
製品保証引当金	14,955	14,955					
リース残債務	227,858	227,858					
その他	1,556,731	589,910	307,310	4,552	664,063	A、D	その他の流動負債
		6,693			6,693		その他の金融負債
流動負債合計	9,207,407		35,726	165,893	9,337,574		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	930,000	1,933,729	2,118,676	448,218	5,430,624	C、G	有利子負債
長期借入金	1,856,270	1,856,270					
退職給付に係る 負債	5,842				5,842		確定給付負債
その他	103,250	77,458			25,791		その他の非流動負 債
繰延税金負債	742		202,113		202,855	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,896,106		2,320,789	448,218	5,665,113		非流動負債合計
負債合計	12,103,513		2,285,063	614,111	15,002,688		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541		資本剰余金
利益剰余金	12,955,697		180,372	52,136	13,083,933	A、B、 C、D、 E、F	利益剰余金
自己株式	2,185,472				2,185,472		自己株式
その他有価証券 評価差額金	35,275	1,481	36,757				
為替換算調整勘定	1,481	1,481					
新株予約権	13,113	13,113					
	13,348,130		143,615	52,136	13,439,608		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	422,165				422,165		非支配持分
純資産合計	13,770,295		143,615	52,136	13,861,774		資本合計
負債純資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	7,574,747	146,867		11,300	7,439,180		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	6,832,517	719,232	471,903	7,018	7,086,865	A、G	営業債権及びその 他の債権
商品及び製品	1,227,021	561,203	288,606		2,076,831	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	525,617	525,617					
その他	2,777,773	1,297,675	923,197	228	557,128	A、G	その他の流動資産
		295,969			295,969		その他の金融資産
貸倒引当金	393,754	393,754					
流動資産合計	18,543,922		1,106,494	18,547	17,455,974		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,391,390	85,973	521,519	401,604	2,228,540	F	有形固定資産
		89,573	1,828,358	3,726	1,921,658	G	使用権資産
のれん	308,561		102,742		411,303	B	のれん
無形固定資産	242,173	3,600	208		238,365	F	無形資産
投資その他の資産		510,841	822,675		1,333,517	E	繰延税金資産
その他	4,874,375	3,283,189	1,527,298	3,515	67,401		その他の非流動 資産
		2,568,311	2,246,149		2,246,149	A	契約コスト
			26,398	2,250	2,539,663	C	その他の金融資産
貸倒引当金	204,035	204,035					
固定資産合計	6,612,465		3,967,539	406,594	10,986,600		非流動資産合計
資産合計	25,156,387		2,861,045	425,142	28,442,574		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	2,908,662	2,365,509	284,133	6,101	5,564,408	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	750,000	952,830	119,770	24,268	1,846,870		有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	596,595	596,595					
1年内償還予定の 社債	320,000	320,000					
未払法人税等	224,515	16,816		638	208,337		未払法人所得税
賞与引当金	164,335	164,335					
返品調整引当金	67,335	67,335					
製品保証引当金	18,523	18,523					
ポイント引当金	5,232	5,232					
その他	3,087,205	2,143,645	179,873	702	764,388	A、D	その他の流動負債
		14,143			14,143		その他の金融負債
流動負債合計	8,142,406		224,031	31,711	8,398,148		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	720,000	2,173,349	1,973,841	429,253	5,296,444	C、G	有利子負債
長期借入金	2,112,369	2,112,369					
退職給付に係る 負債	9,402				9,402		確定給付負債
その他	85,597	60,979			24,617		その他の非流動 負債
			263,389		263,389	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,927,369		2,237,230	429,253	5,593,854		非流動負債合計
負債合計	11,069,775		2,461,261	460,965	13,992,002		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971		資本剰余金
利益剰余金	14,335,479		418,848	35,823	14,718,504	A、B、 C、D、 E、F、 G	利益剰余金
自己株式	3,257,740				3,257,740		自己株式
その他有価証券 評価差額金	21,028	7,825	22,817		6,035	C	その他の包括利益 累計額
為替換算調整勘定	7,825	7,825					
新株予約権	13,543	13,543					
	13,648,169		396,030	35,823	14,008,376		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	438,442		3,753		442,195		非支配持分
純資産合計	14,086,611		399,783	35,823	14,450,572		資本合計
負債純資産合計	25,156,387		2,861,045	425,142	28,442,574		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	11,917,036	475,499		9,622	11,451,160		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,784,527	98,406	666,147	6,914	7,223,700	A、G	営業債権及びその他の債権
リース債権	299,281	299,281					
商品及び製品	978,324	15,005	365,959		1,359,289	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	423,536	423,536					
リース残債権	204,193	204,193					
その他	2,501,913	991,994	1,187,187	228	322,959	A、G	その他の流動資産
		293,514			293,514		その他の金融資産
貸倒引当金	432,671	432,671					
	23,676,141	1,554,906	1,487,375	16,764	20,650,623		(小計)
		1,798,886			1,798,886		売却目的で保有する資産
流動資産合計	23,676,141	243,979	1,487,375	16,764	22,449,510		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,371,069	124,063	648,627	388,672	2,284,305	F	有形固定資産
		84,568	1,709,712	3,583	1,797,864	G	使用権資産
のれん	280,553	6,840	130,750		404,463	B	のれん
無形固定資産	232,830	6,780	66		225,983	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	1,074,327	1,074,327					
長期貸付金	749,997	749,997					
長期前払費用	1,969,199	1,969,199					
繰延税金資産	679,957	80,144	737,980		1,337,792		繰延税金資産
その他	1,047,007	950,241	1,944,972	3,458	55,733	E	その他の非流動資産
		81,555	2,902,777		2,821,222	A	契約コスト
		2,611,072	36,508	2,750	2,644,830	C	その他の金融資産
貸倒引当金	203,045	203,045					
固定資産合計	7,201,895	243,979	4,221,317	392,963	11,572,196		非流動資産合計
資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び 買掛金	3,221,380	2,106,234	336,105	5,886	5,669,605	A	流動負債
短期借入金	750,000	969,394	37,590	22,242	1,779,228		営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	610,803	610,803					有利子負債
1年内償還予定の 社債	320,000	320,000					
未払金	1,097,929	1,097,929					
未払費用	428,832	428,832					
未払法人税等	749,397	59,078		944	691,264		未払法人所得税
賞与引当金	259,140	259,140					
返品調整引当金	86,271	86,271					
製品保証引当金	17,840	17,840					
ポイント引当金	11,307	11,307					
リース残債務	216,220	216,220					
その他	1,282,509	425,640	237,408	772	620,232	A、C	その他の流動負債
		5,797			5,797		その他の金融負債
	9,051,634	451,639	136,287	29,846	8,766,127		(小計)
		505,758			505,758		売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
流動負債合計	9,051,634	54,118	136,287	29,846	9,271,886		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	610,000	6,428,508	1,855,227	425,701	9,319,437	C、G	有利子負債
長期借入金	6,373,659	6,373,659					
退職給付に係る 負債	10,424				10,424		確定給付負債
その他	79,076	56,380	116,206		138,902		その他の非流動負債
		52,587	273,868		221,281	E	繰延税金負債
固定負債合計	7,073,159	54,118	2,245,302	425,701	9,690,045		非流動負債合計
負債合計	16,124,794		2,381,590	455,547	18,961,931		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971		資本剰余金
利益剰余金	15,095,267		377,105	45,819	15,426,552	A、B、 C、D、 E、F、 G	利益剰余金
自己株式	3,371,734				3,371,734		自己株式
その他有価証券 評価差額金	22,968	15,422	24,753		13,636	C	その他の包括利益 累計額
為替換算調整勘定	15,422	15,422					
新株予約権	13,543	13,543					
	14,303,501		352,351	45,819	14,610,033		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	449,741				449,741		非支配持分
純資産合計	14,753,242		352,351	45,819	15,059,774		資本合計
負債純資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	33,880,232	51,594	174,670	68,891	34,072,200	A	売上収益
売上原価	20,258,369	11,052	168,437	30,782	20,446,537	A	売上原価
返品調整引当金 戻入額	11,052	11,052					
繰延リース利益 繰入額	51,594	51,594					
売上総利益	13,581,321		6,233	38,108	13,625,663		売上総利益
		43,532		1,038	44,570		その他の収益
販売費及び 一般管理費	9,138,148	16,816	228,489	53,973	8,980,448	A, B, C, D, F, G	販売費及び 一般管理費
		27,214	116,568	570	144,353	C, F	その他の費用
営業利益	4,443,172	497	118,154	15,397	4,545,431		営業利益
営業外収益	68,274	68,274					
営業外費用	48,048	48,048					
特別利益	795	795					
特別損失	8,761	8,761					
		25,537	116,836	50	142,424	G	金融収益
		29,596	19,052	11,317	59,966	C	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	4,455,431	16,816	215,938	26,663	4,627,890		税引前四半期利益
法人税等合計	1,466,621	16,816	40,537	981	1,410,249	E	法人所得税費用
四半期純利益	2,988,810		256,476	27,645	3,217,640		四半期利益
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,973,334		252,723	27,645	3,198,412		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益
非支配株主に帰属 する四半期純利益	15,475		3,753		19,228		非支配持分に帰属 する四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	14,254				14,254		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産
為替換算調整勘定	7,152		308		6,844		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	7,102		308		7,410		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	2,981,707		256,167	27,645	3,210,230		四半期包括利益 合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	2,965,431		252,414	27,645	3,190,200		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	16,276		3,753		20,029		非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	11,408,113	29,926	140,314	18,527	11,537,028	A	売上収益
売上原価	7,021,628	11,629	71,855	13,990	7,119,104	A	売上原価
返品調整引当金 繰入額	11,629	11,629					
繰延リース利益 繰入額	29,926	29,926					
売上総利益	4,344,928		68,458	4,536	4,417,923		売上総利益
		10,252		405	10,657		その他の収益
販売費及び 一般管理費	2,953,636	6,217	93,932	15,794	2,881,716	A, B, C, D, F, G	販売費及び 一般管理費
		5,036	68,442	190	73,669	C, F	その他の費用
営業利益	1,391,291	1,002	93,948	11,042	1,473,195		営業利益
営業外収益	11,127	11,127					
営業外費用	13,947	13,947					
特別利益	289	289					
特別損失	175	175					
		1,164	68,759		69,924	G	金融収益
		9,085	6,128	3,729	18,943	C	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	1,388,585	6,217	156,580	14,772	1,524,175		税引前四半期利益
法人税等合計	472,533	6,217	29,783	160	495,938	E	法人所得税費用
四半期純利益	916,052		126,796	14,611	1,028,237		四半期利益
親会社株主に帰属 する四半期純利益	923,494		159,008	14,611	1,067,891		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益
非支配株主に帰属 する四半期純利益	7,441		32,212		39,654		非支配持分に帰属 する四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	35,832				35,832		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産
為替換算調整勘定	25,708		135		25,573		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	61,541		135		61,406		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	854,510		126,931	14,611	966,831		四半期包括利益 合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	869,728		159,144	14,611	1,014,261		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	15,217		32,212		47,430		非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	45,833,236	65,594	193,448	84,468	45,658,662	A	売上収益
売上原価	28,009,677	7,884	48,694	40,618	28,009,484	A	売上原価
返品調整引当金 繰入額	7,884	7,884					
繰延リース利益 繰入額	65,594	65,594					
売上総利益	17,750,080		144,753	43,850	17,649,177		売上総利益
		59,005		1,571	60,577		その他の収益
販売費及び 一般管理費	12,083,527	21,042	370,023	66,062	11,800,608	A, B, C, D, F, G	販売費及び 一般管理費
		31,614	112,927	760	145,302	C, F	その他の費用
営業利益	5,666,553	6,348	112,342	21,401	5,763,843		営業利益
営業外収益	86,231	86,231					
営業外費用	68,972	68,972					
特別利益	5,981	5,981					
特別損失	8,816	8,816					
		33,208	117,964	51	151,223	G	金融収益
		46,174	24,811	15,003	85,989	C	金融費用
税金等調整前当期 純利益	5,680,978	21,042	205,495	36,353	5,829,077		税引前利益
法人税等合計	1,927,039	21,042	54,637	1,287	1,961,921	E	法人所得税費用
当期純利益	3,753,939		150,858	37,641	3,867,155		当期利益
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,733,122		150,858	37,641	3,846,339		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に帰属 する当期純利益	20,816				20,816		非支配持分に 帰属する当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	12,313		58,182		45,868		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産
為替換算調整勘定	20,706		304		20,402		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	8,393		57,877		66,270		税引後その他の 包括利益合計
当期包括利益	3,762,332		208,735	37,641	3,933,426		当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	3,734,756		208,735	37,641	3,905,850		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	27,575				27,575		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a . 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- b . 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他(流動負債)に含めて表示していた未払費用などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- c . 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、及びリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- d . 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- e . IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。
- f . IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上高及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g . 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h . その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は連結範囲の差異に表示しております。

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりました(株)エフエネ、(株)A.E.C及び(株)まちの保険屋さん、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2018年4月1日	前第3四半期 連結会計期間 2018年12月31日	前連結会計年度 2019年3月31日
日本基準の利益剰余金	12,955,697	14,335,479	15,095,267
連結範囲の差異	52,136	35,823	45,819
認識及び測定の違い			
A．収益認識	243,591	98,456	206,993
B．のれん		103,050	131,055
C．金融商品	4,007	16,342	9,129
D．従業員給付	218,916	261,865	213,943
E．繰延税金資産及び繰延税金負債	518,748	559,286	464,111
F．有形固定資産及び無形固定資産	60,598	64,758	68,973
G．リース債務		418	1,807
その他	67,540	68,834	141,223
認識及び測定の違い合計	180,372	418,848	377,105
IFRSの利益剰余金	13,083,933	14,718,504	15,426,552

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A．収益認識

日本基準では、信販会社への収益認識を、設置工事完了日基準により認識しておりましたが、IFRSでは信販会社検収日基準により認識しております。また、顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

B．のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2018年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

C．金融商品

a．有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b．日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D．従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E．繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F．有形固定資産及び無形資産

IFRSの適用にあたり減価償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G．リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。

(7) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは長期有利子負債の支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

15．承認日

2020年2月7日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

第35期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831,540千円
1株当たりの金額	26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。